

## 第207回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2026年3月中旬～3月下旬
調査対象期間	2026年1月～2月実績・3月予想値 2026年4月～6月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先1,435社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	576社
回答率	40.1%
調査方法	調査票郵送による回答、インターネットによる回答
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例:売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業  
45%

「変わらず」  
20%

売上が「減少」した企業  
35%

45% - 35% = 10 ← 売上DI

### アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	34	25	26	4	27	18	3	31	168	29.2%	29.2%
5～10	55	17	8	2	46	18	5	20	171	29.7%	58.9%
11～20	43	10	3	5	20	4	7	3	95	16.5%	75.3%
21～30	19	5	0	2	4	5	8	2	45	7.8%	83.2%
31～50	16	6	3	1	4	5	5	1	41	7.1%	90.3%
51～100	9	4	3	2	4	9	4	1	36	6.3%	96.5%
101～	6	4	0	1	1	4	2	2	20	3.5%	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	182	71	43	17	106	63	34	60	576	100.0%	
構成比	31.6%	12.3%	7.5%	3.0%	18.4%	10.9%	5.9%	10.4%	100.0%		

売上D Iは-6.0（前回比△3.5ポイント）、収益D Iは-8.8（前回比+0.1ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D Iは1.2ポイント下振れ、収益D Iは1.4ポイント上振れしました。

売上D Iが前回比上昇したのは小売業が-11.6（前回比+13.4ポイント）、飲食業が-18.7（前回比+3.1ポイント）、サービス業が4.9（前回比+6.3ポイント）の3業種、下落したのは製造業が-7.2（前回比△9.1ポイント）、卸売業が-28.7（前回比△0.5ポイント）、運輸業が8.8（前回比△25.7ポイント）、不動産業が1.7（前回比△13.7ポイント）の4業種となり明暗が分かれました。

依然続く物価高を背景に仕入価格は高騰し、十分な価格転嫁に苦しむ川下の中小企業では、収益性が悪化し賃上げへの対応にブレーキがかかっています。さらに、中東情勢の緊迫化により原油価格の高騰から燃料エネルギー価格をはじめ、幅広い物価の上昇を招き、長期化の様相を呈しています。

販売価格D Iは、18.1（前回比+1.3ポイント）、販売数量D Iは-11.7（前回比△2.8ポイント）となりました。

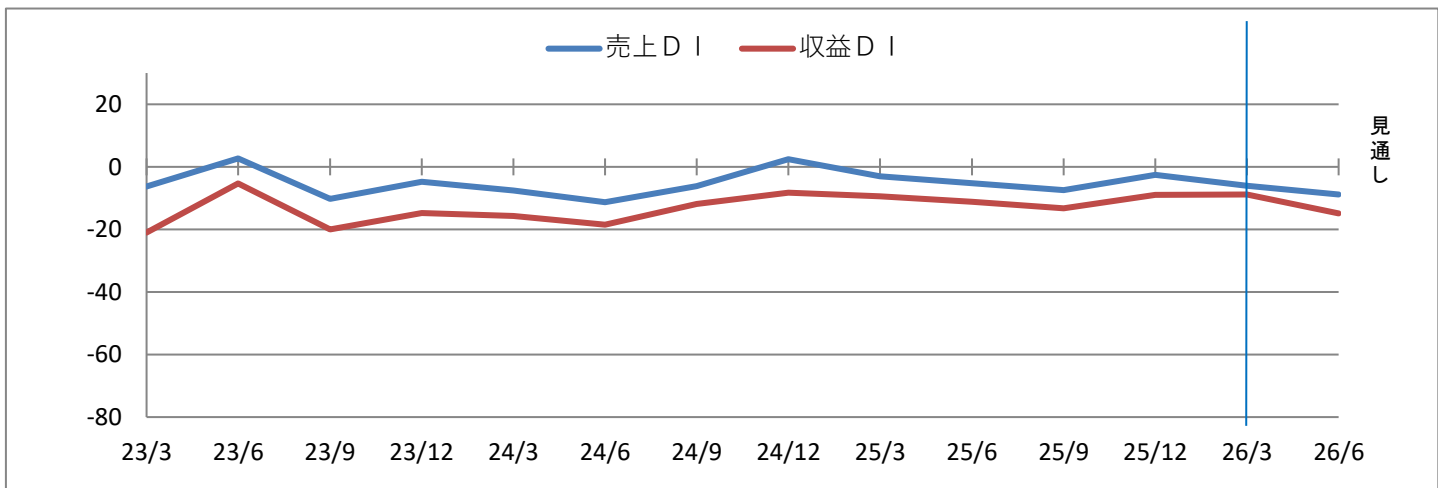
2026年4-6月期は、売上D Iが2.8ポイント、収益D Iが6.1ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが7.8ポイント、販売数量D Iが1.3ポイントそれぞれ上昇すると予測しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が78.1%（前回比+8.9）、「一般経費増大」が51.4%（前回比+ 5.7ポイント）「売上停滞減少」が42.8%（前回比△3.1ポイント）、「人手不足」が38.4%（前回比△4.7ポイント）となり、特に「仕入単価上昇」が急伸しています。

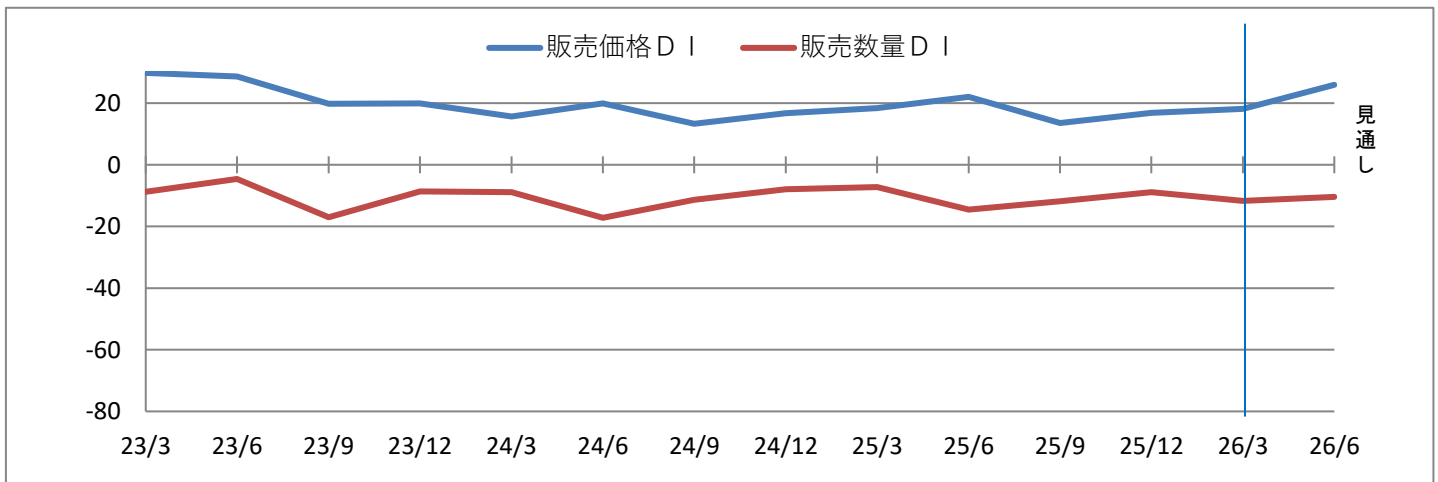
設備投資は「実施中」15.7%（前回比+0.9ポイント）、「予定あり」12.7%（前回比△0.8ポイント）の合計28.4%となり、「予定あり」は製造業、卸売業で前回から下落しています。

売上D I・収益D Iの推移

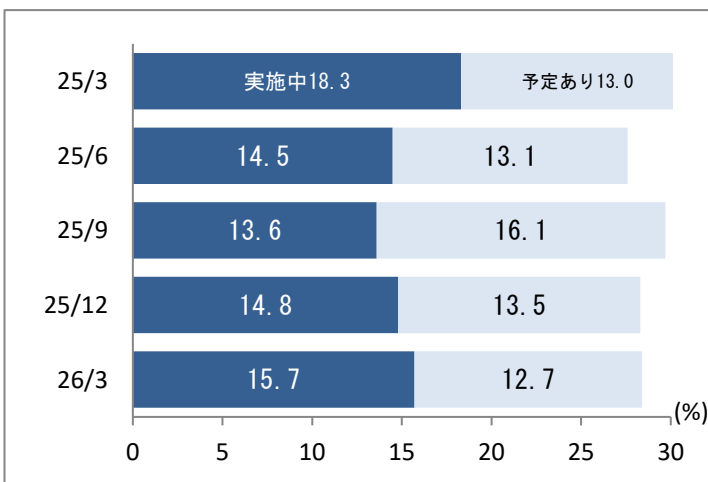
n= 576



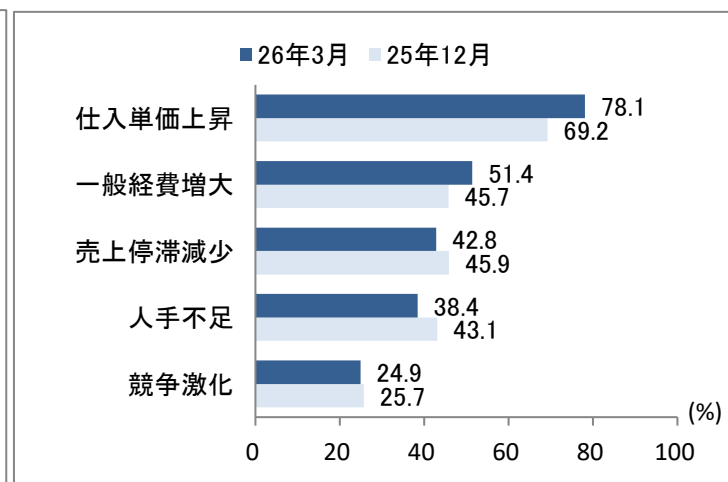
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-7.2（前回比△9.1ポイント）、収益D Iは-8.8（前回比△7.8ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D Iは0.7ポイント上振れし、収益D Iは0.4ポイント下振れしました。

2026年4-6月期は、売上D Iが2.4ポイント、収益D Iが4.6ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが12.3ポイント、販売数量D Iが2.1ポイントそれぞれ上昇すると見込んでいます。

不透明な世界情勢を背景に依然続く物価高や根強い円安、また困難な継続的価格転嫁、さらに中東情勢の緊迫化による影響もあって、中小製造業の先行き不安はますます強まっています。

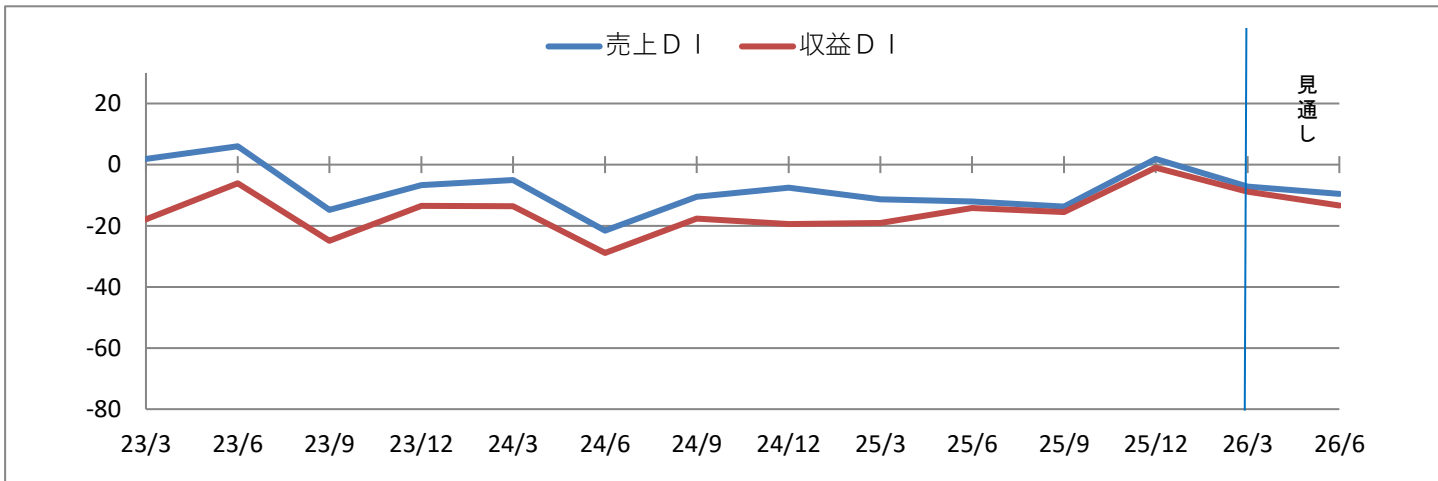
中小企業の中には「市場競争が激しく価格転嫁が進まず、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰が懸念される。為替も安定することなく円は一時160円代に下落している。人手不足の問題もあり取り巻く環境はさらに悪化している」、「ダンボール箱など副資材を扱う企業では、お客様からは価格ダウンの要請が強くなかなか価格を上げてもらえないのが現状です」など、様々な声が聞かれます。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が88.3%（前回比+13.4ポイント）依然最大となり、「売上停滞減少」が55.0%（前回比+0.8ポイント）、「一般経費増大」が50.6%（前回比+5.3ポイント）となりました。

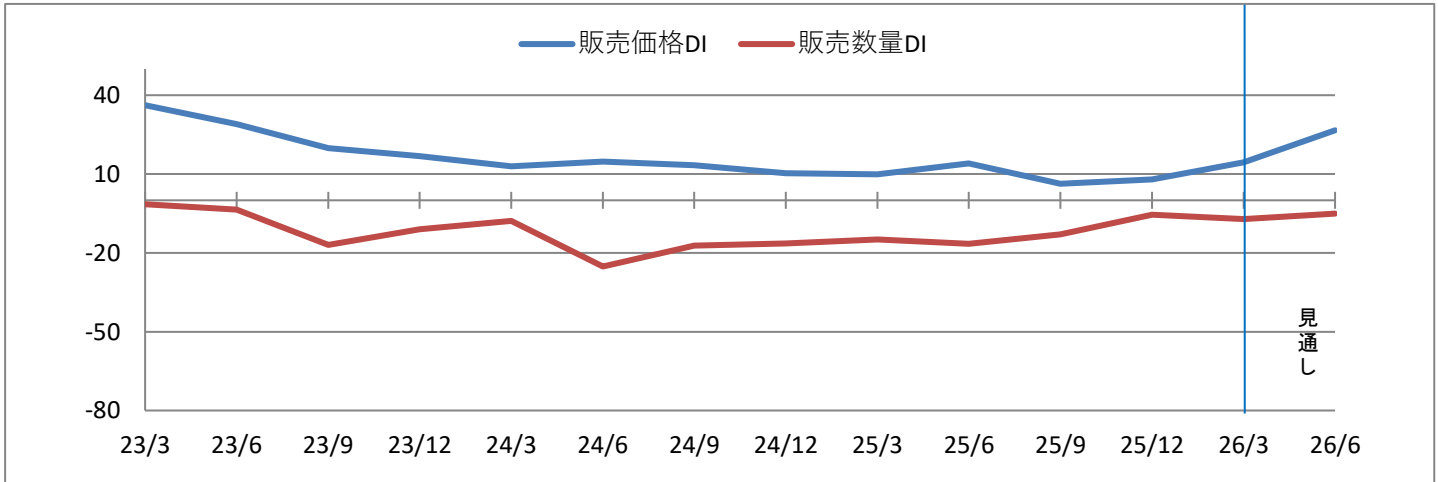
設備投資は「実施中」が20.2%（前回比+1.3ポイント）、「予定あり」が10.7%（前回比△2.7ポイント）で合計30.9%となっています。設備投資を検討する企業では、省力化補助金を活用し人手不足を生産設備の省力化で補おうとする姿が伺えます。

売上D I・収益D Iの推移

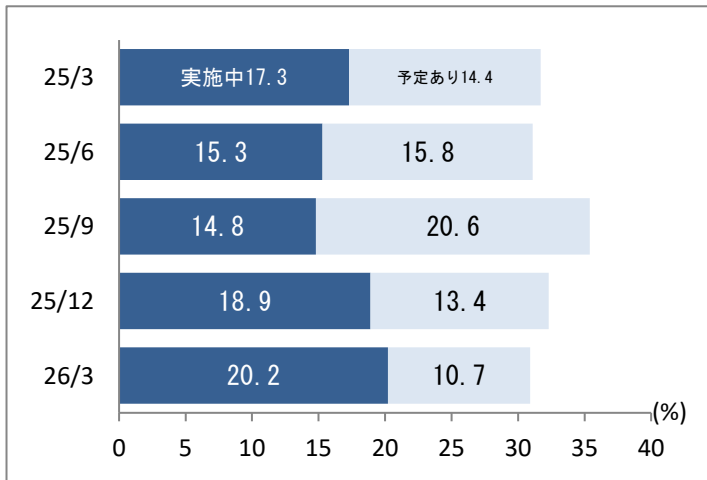
n= 182



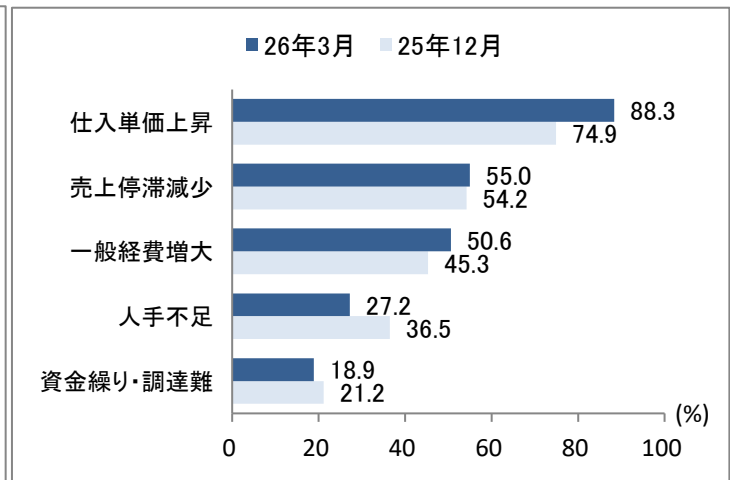
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-28.7（前回比△0.5ポイント）、収益D Iは-20.0（前回比+9.8ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D Iは12.0ポイント、収益D Iは5.5ポイントそれぞれ下振れしています。

販売価格は上昇していますが販売数量が下降しており、物価高による消費マインドの冷え込みが大きく影響しています。

2026年4-6月期は、売上D Iが4.0ポイント上昇し、収益D Iが4.7ポイント下落、販売価格D Iが9.9ポイント、販売数量D Iが3.0ポイントそれぞれ上昇すると見込んでいます。

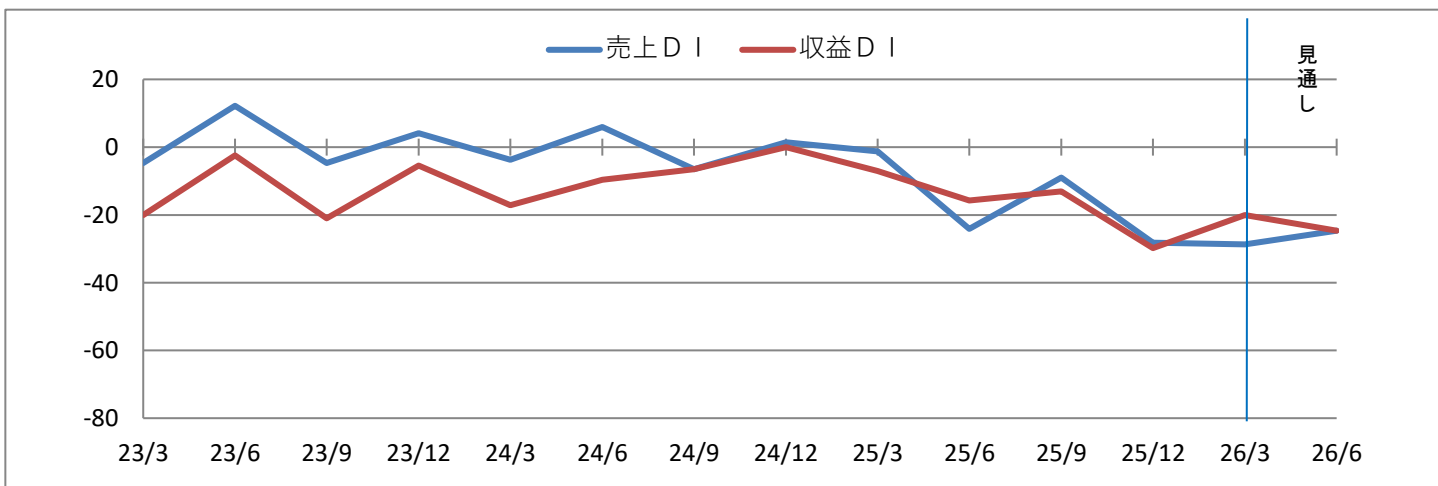
販売価格、販売数量の上昇を見込んでいますが、中東情勢の先行きしだいで大きく下振れするリスクを含み、事業の先行き不透明感はさらに強まっています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が81.4%（前回比+18.2ポイント）と急伸し、「売上停滞減少」が61.4%（前回比△5.7ポイント）、「一般経費増大」が51.4%（前回比+6.7ポイント）となりました。

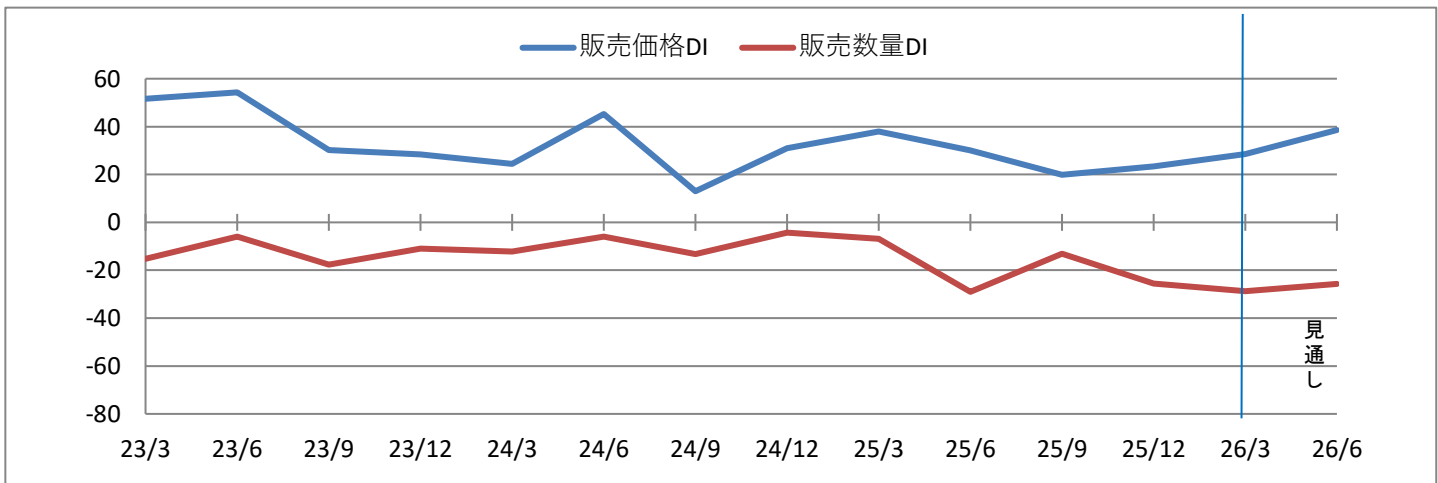
設備投資は「実施中」が15.7%（前回比+4.9ポイント）、「予定あり」が5.7%（前回比△5.1ポイント）で合計21.4%となり、設備投資意欲は後退しています。

売上D I・収益D Iの推移

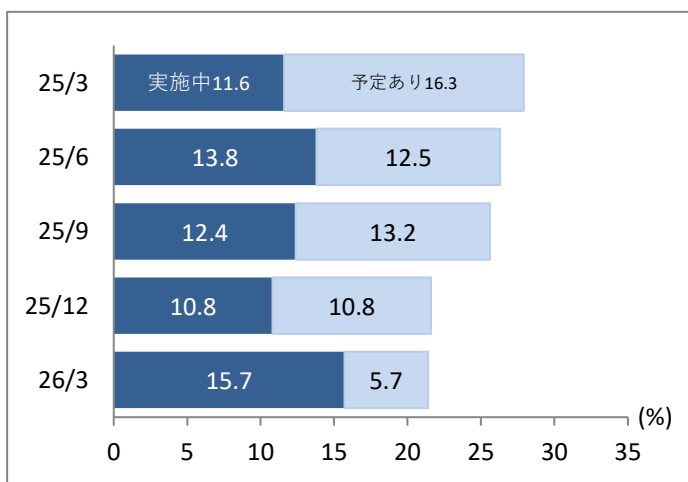
n = 71



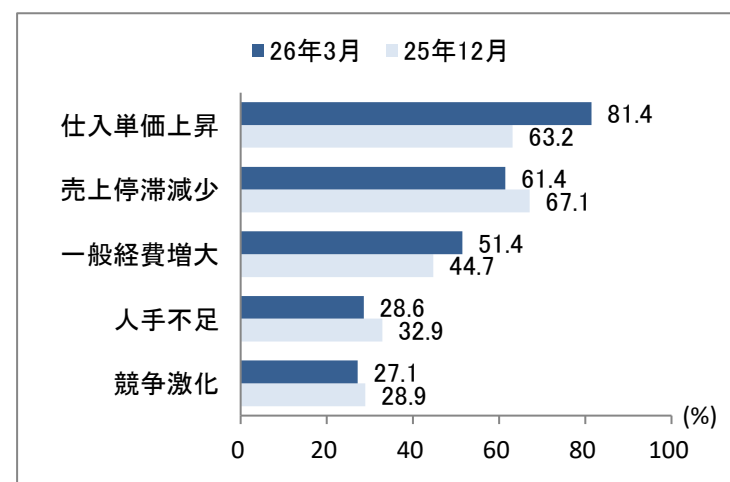
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-11.6（前回比+13.4ポイント）、収益D Iは-9.3（前回比+27.2ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D Iは1.9ポイント、収益D Iは25.2ポイントそれぞれ上振れました。  
依然続く物価高により消費者に近いこの業種では、顧客の節約志向を背景に販売数量の下落が顕著に表れています。

2026年4-6月期は、売上D Iが5.1ポイント、収益D Iが17.0ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iは2.4ポイント、販売数量D Iは9.2ポイント上昇すると予想しています。

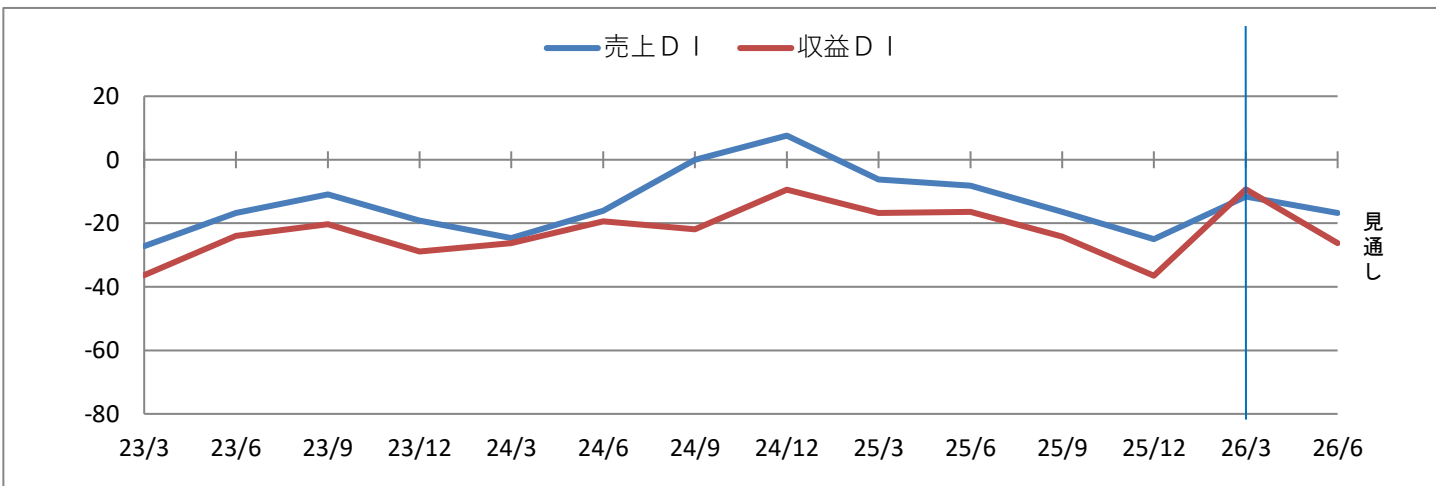
中東情勢の不安定化による原油価格の高騰が物価高に拍車をかけ、業況の先行きに大きな不安を抱えています。中小企業の中には、「販売店を通さずにメーカーから顧客への直販化が加速している」との声も聞かれ、強まる物価高を背景に危機感を募らせています。

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が61.9%（前回比△3.5ポイント）、「一般経費増大」が54.8%（+4.8ポイント）、「価格競争進展」が42.9%（前回比+8.3ポイント）となり、顧客の節約志向を背景に価格競争が激化しています。

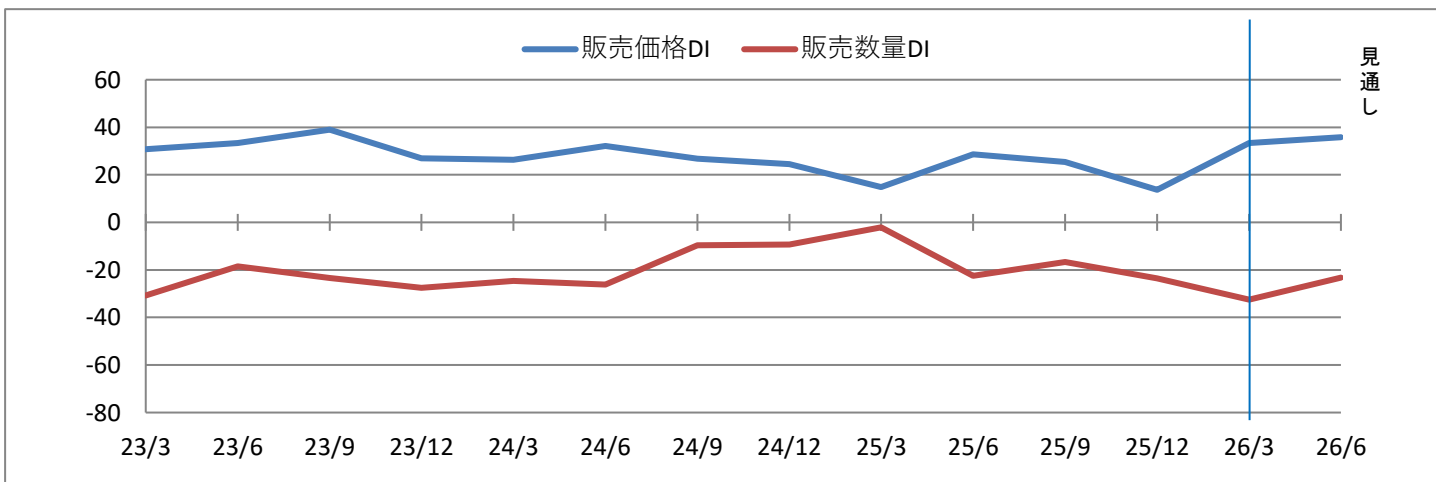
設備投資は「実施中」7.0%（前回比△14.6ポイント）、「予定あり」が9.3%（前回比+7.3ポイント）で合計16.3%となり、実施中が大きく後退しました。

売上D I・収益D Iの推移

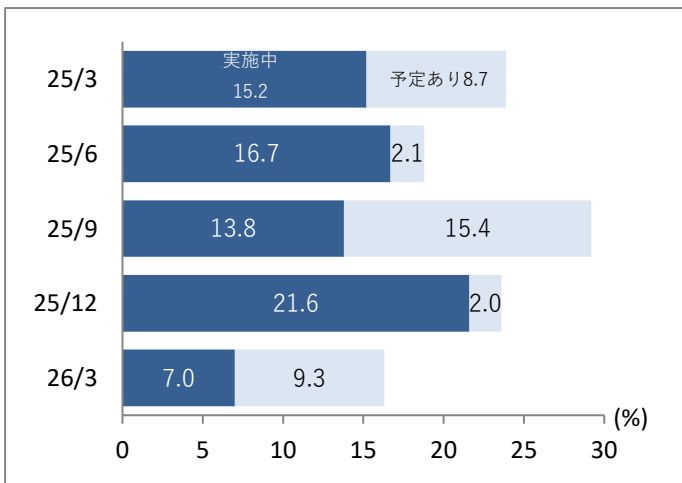
n = 43



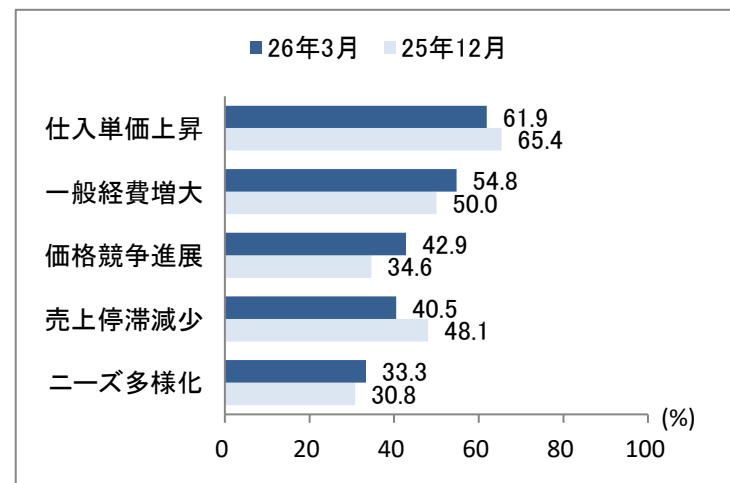
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D I は-18.7 (前回比+3.1ポイント)、収益D I は△17.7 (前回比+25.8ポイント) と、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D I は16.1ポイント、収益D I は34.6ポイントそれぞれ上振れしています。

販売価格D I は5.9 (前回比△30.5ポイント)、販売数量D I は-6.3 (前回比+16.4ポイント) となり価格が大きく落ち込みました。

店舗の立地条件によりますが、インバウンド需要と春休み需要が貢献していると思われます。

2026年4-6月期は、売上D I が18.7ポイント、収益D I は11.4ポイントそれぞれ上昇し、販売価格D I は11.7ポイント、販売数量D I は12.6ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

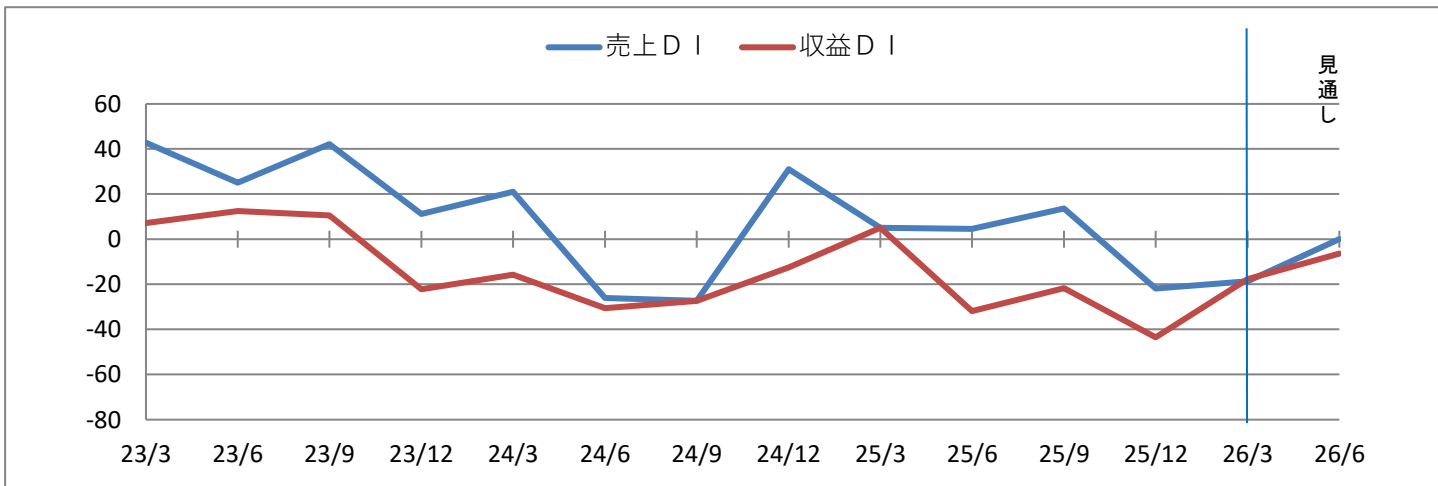
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が94.1% (前回比+2.8ポイント)、「一般経費増大」が76.5% (前回比+20.0) と急伸、「人手不足」が52.9% (前回比△8.0ポイント) となりました。

中東情勢悪化による影響は、食材や経費に影響を及ぼし始めています。

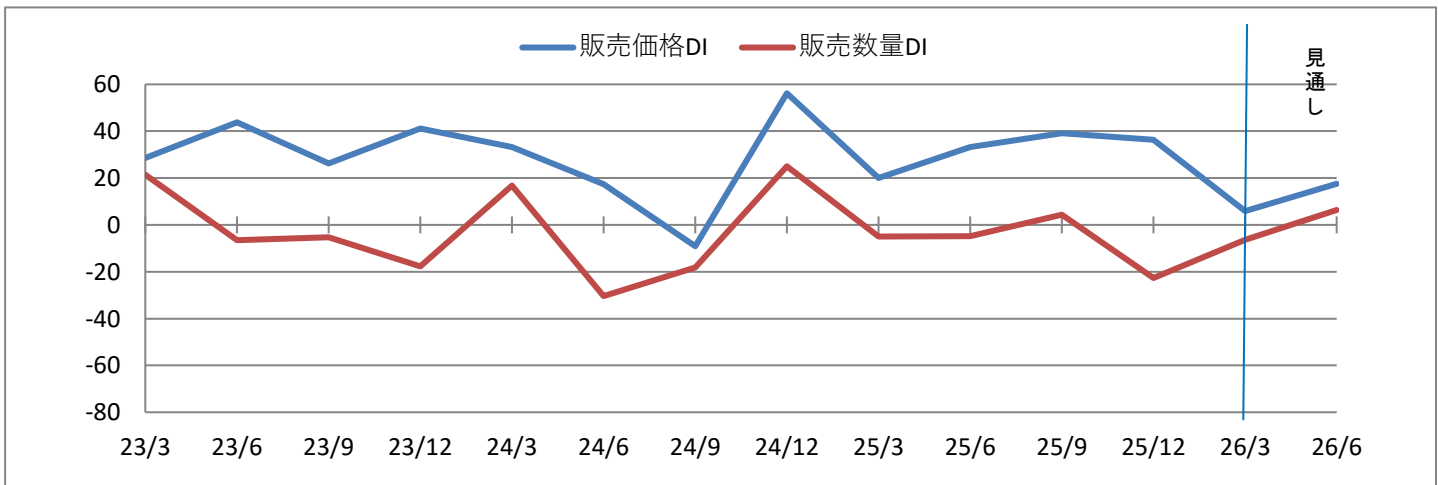
設備投資は「実施中」が5.9% (前回比△2.8ポイント)、「予定あり」が23.5% (前回比+6.1ポイント) で合計29.4%となっています。

売上D I ・収益D I の推移

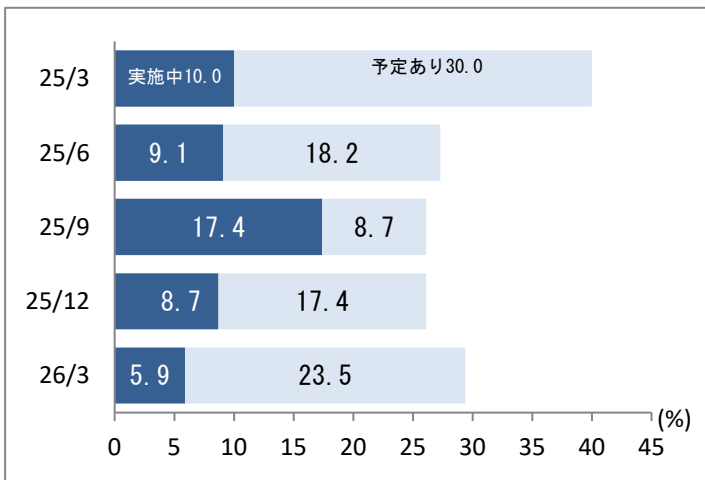
n= 17



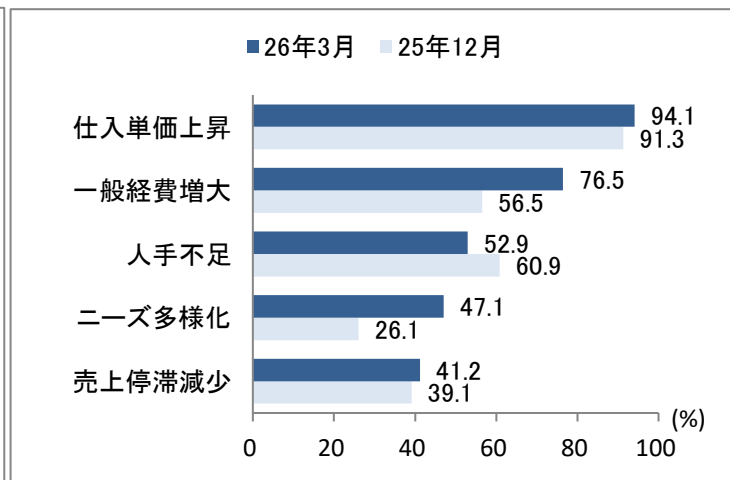
販売価格D I ・販売数量D I の推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは±0.0（前回比△0.0ポイント）、収益D Iは-10.7（前回比△6.9ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しと比べ、売上D Iが1.0ポイント上振れし、収益D Iが5.9ポイント下振れしています。

販売価格D Iは15.2（前回比△0.5ポイント）、販売数量D Iは-7.6（前回比△3.4ポイント）となりました。

大阪の公共工事は請負額は前年並みで推移しています。材料仕入価格の上昇が続くなか継続的な価格転嫁は厳しく、収益環境の悪化が懸念されます。

同業者間の競合は激化しており、販売価格の引上げは顧客からの理解を得にくい状況にあります。

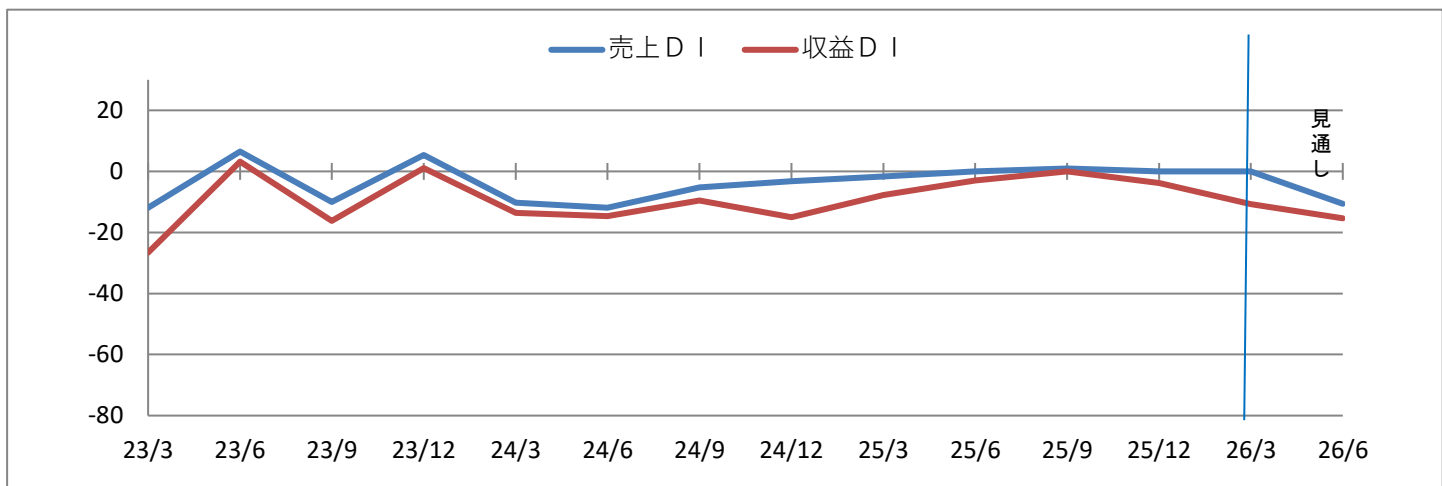
2026年4-6月期は、売上D Iが10.6ポイント、収益D Iが4.7ポイントそれぞれ下落すると予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が81.1%（前回比+7.3ポイント）、「人手不足」が59.4%（前回比△9.8ポイント）となり、人手不足により工期が長期に及ぼ傾向が強まっています。

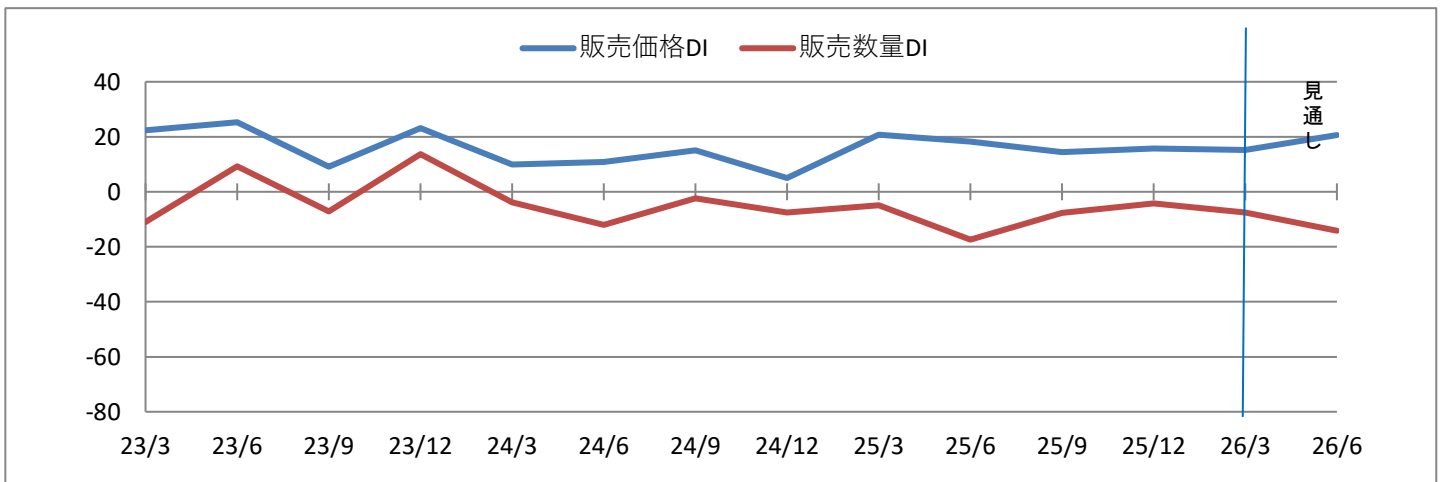
設備投資は「実施中」が10.4%（前回比+0.9ポイント）、「予定あり」が14.2%（前回比+3.7ポイント）で合計24.6%となりました。

売上D I・収益D Iの推移

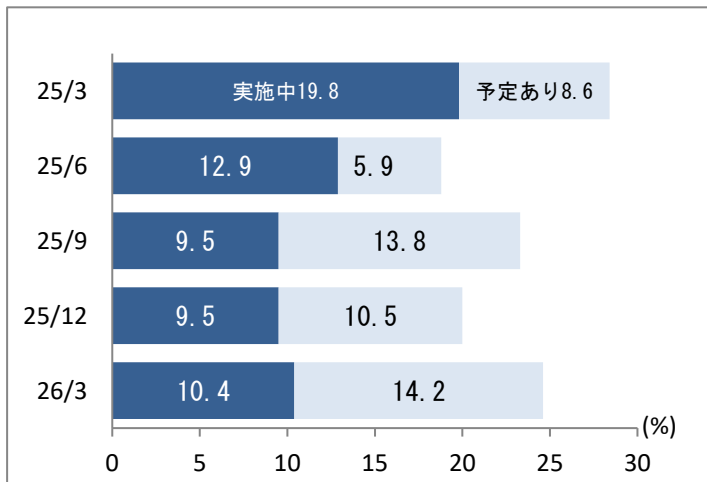
n= 106



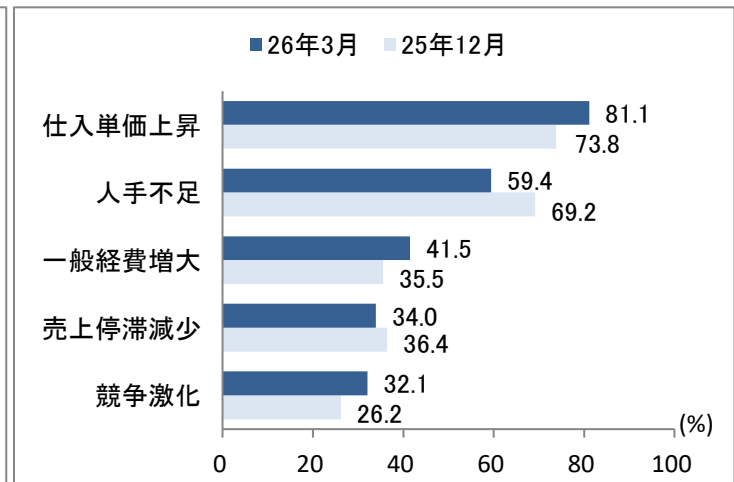
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



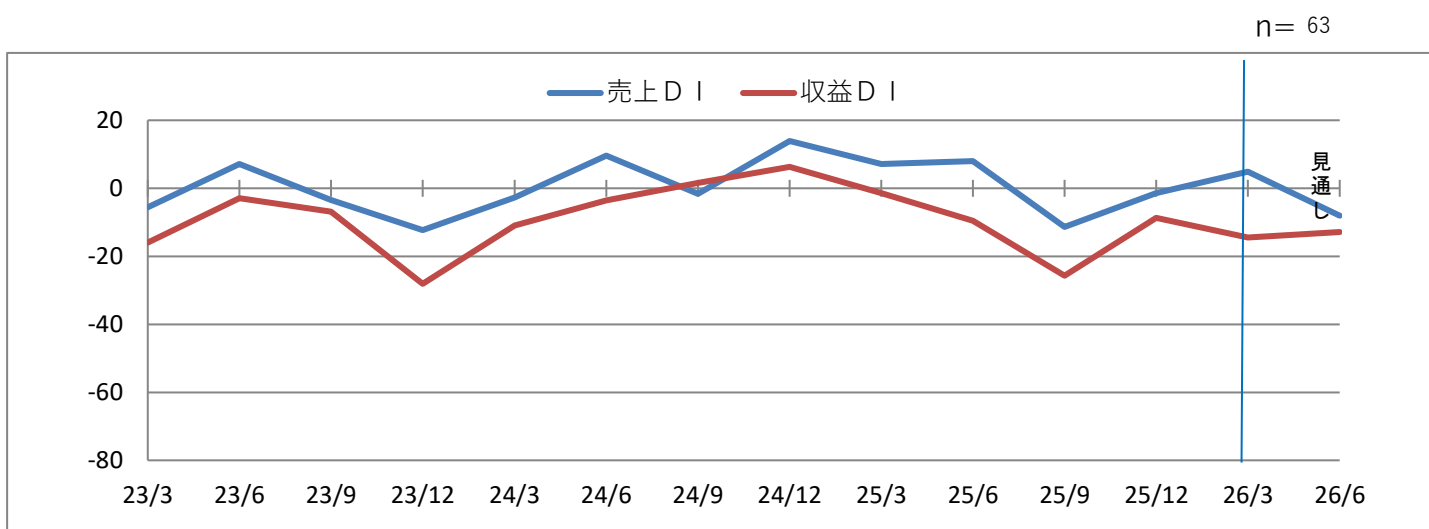
売上D Iは4.9（前回比+6.3ポイント）、収益D Iは-14.5（前回比△5.8ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しを売上D Iは6.3ポイント上振れし、収益D Iは4.5ポイント下振れしています。

販売価格D Iは12.3（前回比+2.8ポイント）、販売数量D Iは-10.7（前回比△4.4ポイント）となり、インバウンドや春休み需要などに支えられ、宿泊業は依然好調です。

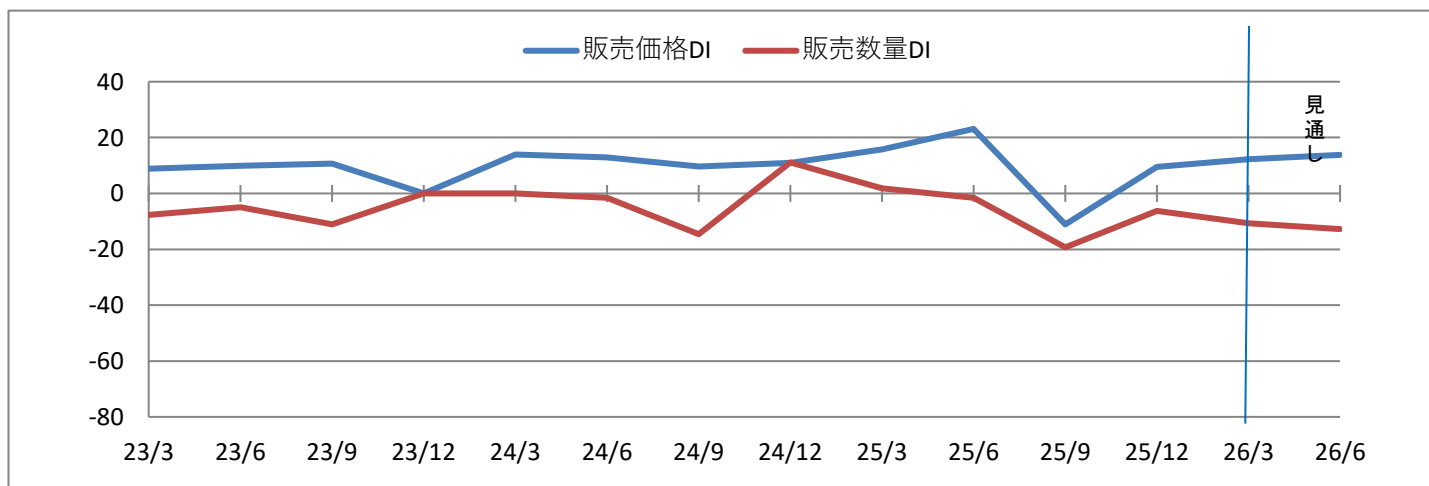
2026年4-6月期は、売上D Iが12.9ポイント下落し、収益D Iが1.6ポイント上昇、販売価格D Iが1.5ポイント上昇し、販売数量D Iが2.0ポイント下落すると予想し、消費マインドの冷え込みを背景に、販売数量が落ち込むことが懸念されます。

経営上の問題点は、「一般経費増大」が58.7%（前回比+11.6ポイント）に急伸し、「人手不足」が52.4%（前回比△5.0ポイント）、「仕入単価上昇」が50.8%（前回比+6.7ポイント）となり、物価高による影響が強まっていると思われます。人手不足も依然50%以上となり、解消の糸口が掴めません。

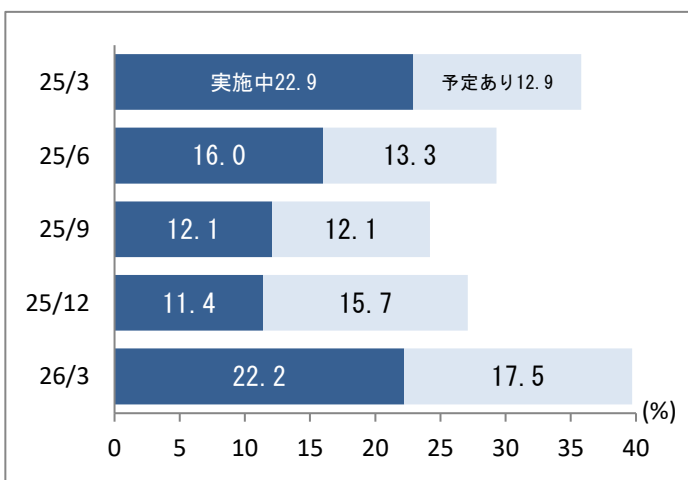
設備投資は「実施中」が22.2%（前回比+10.8ポイント）、「予定あり」が17.5%（前回比+1.8ポイント）で合計39.7%となり、設備投資意欲は前回調査から上昇しています。



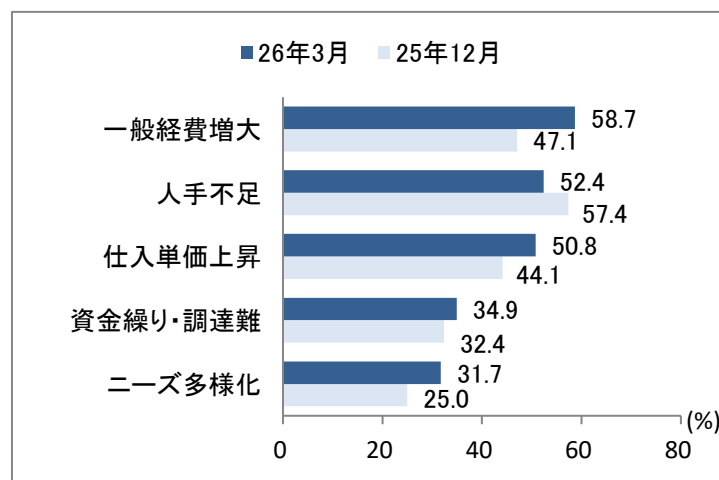
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



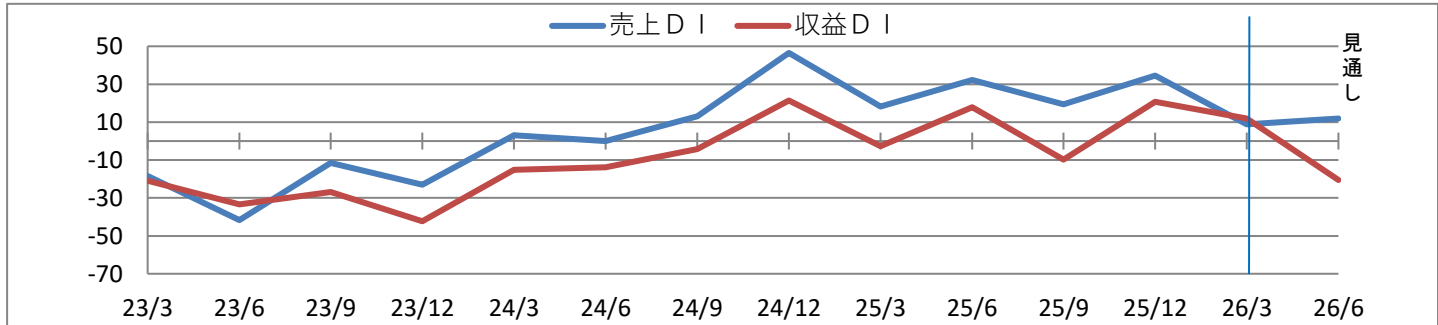
# 運輸業

## 燃料費高騰 深刻化する収益

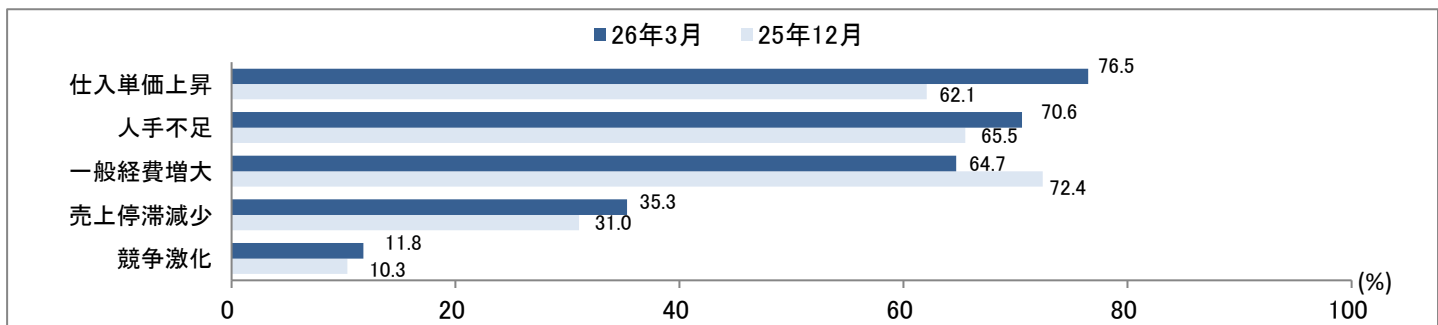
売上D Iは8.8（前回比△25.7ポイント）、収益D Iは11.8（前回比△8.9ポイント）となりました。  
 前回調査時の1-3月期の見通しから、売上D Iは5.0ポイント下振れし、収益D Iは8.3ポイント上振れ、2026年4-6月期は、売上D Iが3.0ポイント上昇し、収益D Iは32.4ポイント下落すると予想しています。  
 中東情勢による原油価格の高騰により燃料費が上昇し、慢性的な人手不足とともに事業に大きな悪影響を及ぼしています。  
 経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が76.5%（前回比+14.4ポイント）、「人手不足」が70.6%（前回比+5.1ポイント）、「一般経費増大」が64.7%（前回比△7.7ポイント）となりました。

売上D I・収益D Iの推移

n = 34



経営上の問題点



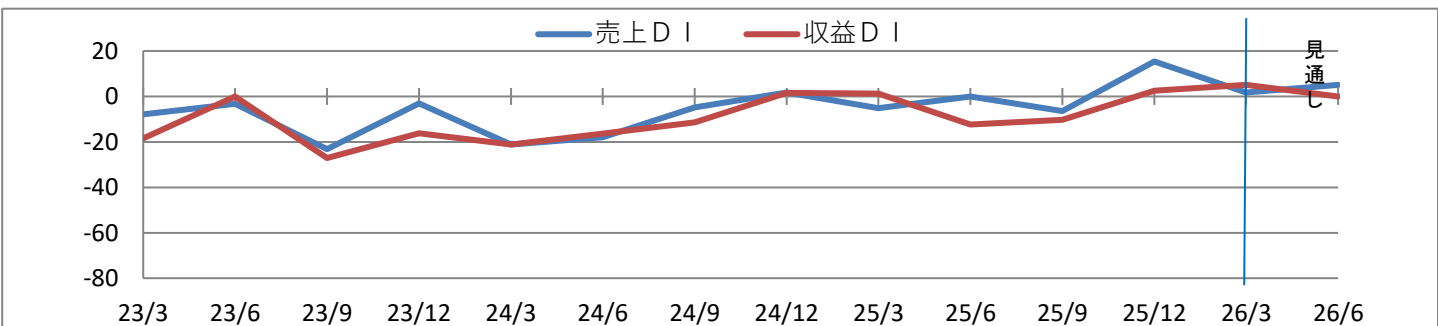
# 不動産業

## 広がる中東情勢リスク

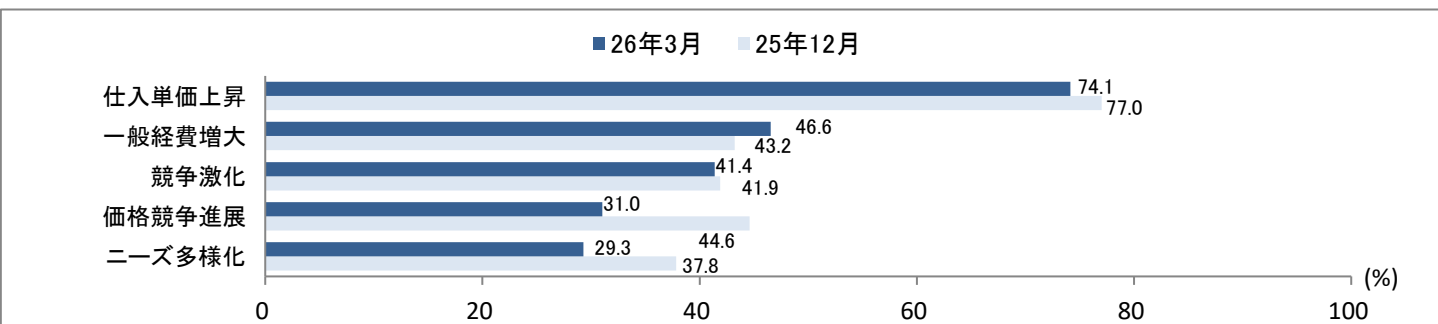
売上D Iは1.7（前回比△13.7ポイント）、収益D Iは5.1（前回比+2.5ポイント）となり、前回調査時の1-3月期の見通しから、売上D Iは13.7ポイント、収益D Iは1.4ポイントそれぞれ下振れました。  
 2026年4-6月期は、売上D Iは3.4ポイント上昇し、収益D Iは5.1ポイント下落すると予想しています。  
 依然物件価格は、高止まりしています。中東情勢の緊迫化による景気の先行きへの懸念や金利の先高感から、消費者の購入マインドへの影響が懸念されます。  
 経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が74.1%（前回比△2.9ポイント）となり、「一般経費増大」は46.6%（前回比+3.4ポイント）となりました。

売上D I・収益D Iの推移

n = 60



経営上の問題点

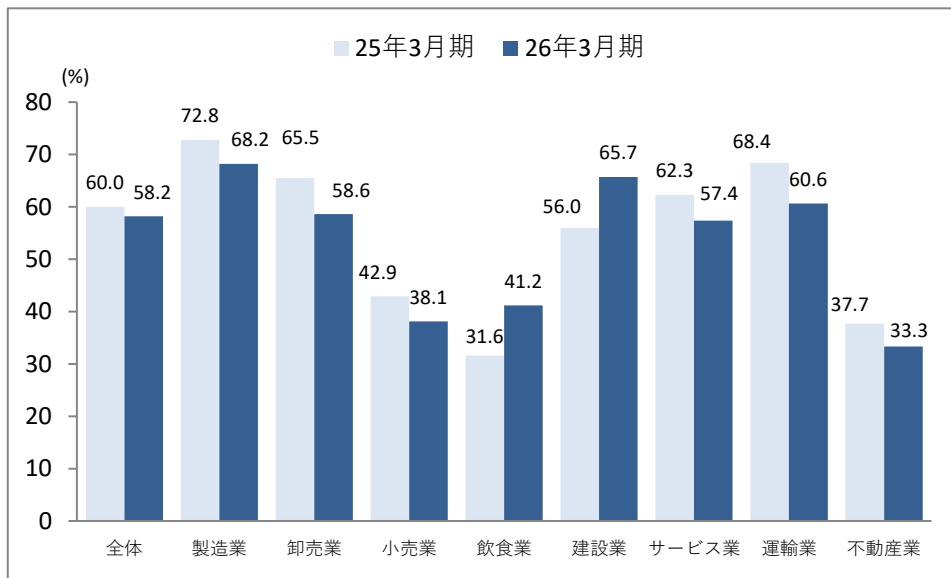


# 賃上げについて

# 賃上げブレーキ 昨年比△1.8ポイント

賃上げ実施予定企業の割合（業種別）

回答企業数：567社



「実施予定」が58.2%となり、昨年と比べて1.8ポイント下落しました。

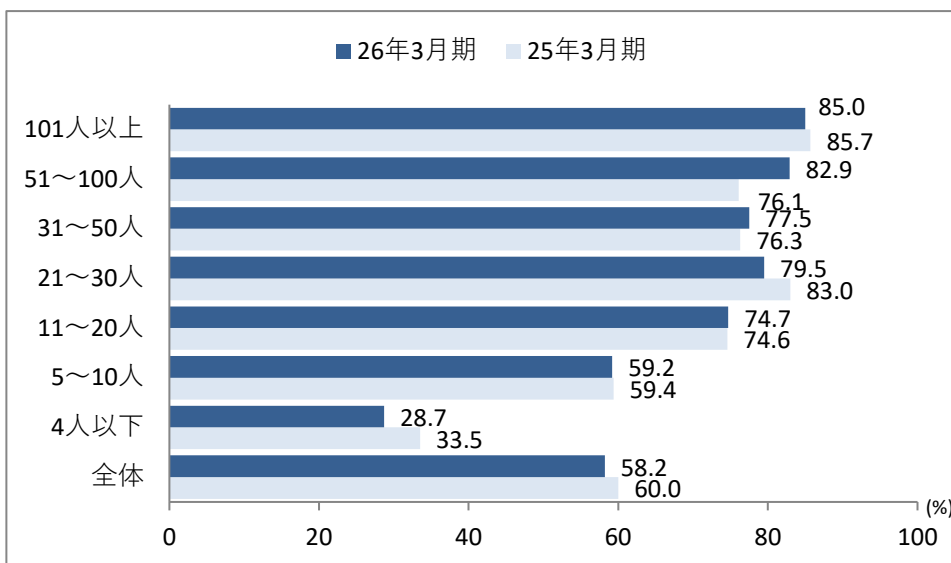
特に、飲食業、建設業を除く全ての業種で前年比下落しており、賃上げにはブレーキがかかりました。

川下の企業では、度重なる物価高による価格転嫁に苦戦する企業も多い上に、中東情勢の緊迫化により景気の先行きに暗雲が立ち込めており、賃上げは限界にきていると思われます。

それでも飲食業と建設業は、人手不足を背景に、苦しい中賃上げに取り組む企業が増加しました。

賃上げ実施予定企業の割合（従業員数別）

回答企業数：567社

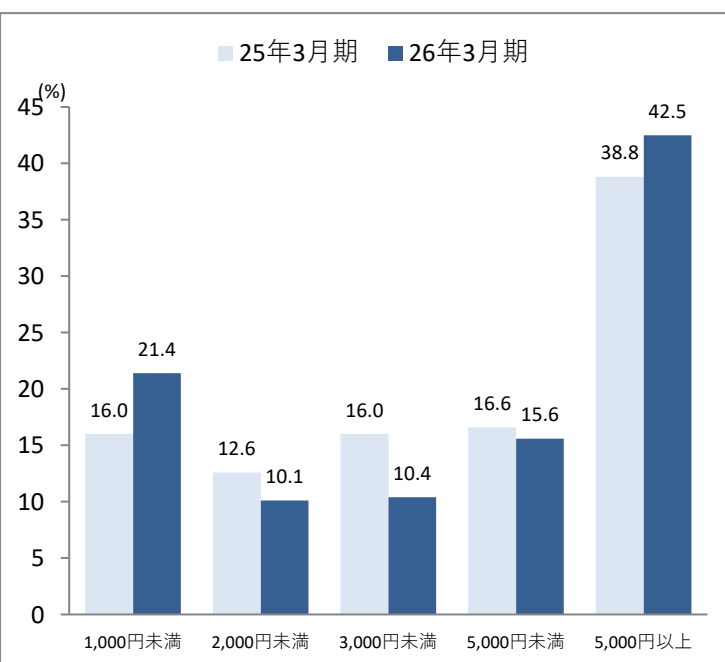


従業員数別で賃上げを実施するのは、親族経営の色合いが強い4人以下が28.7%と低く、従業員10人超の企業では70%を超える企業が賃上げを実施すると回答しました。

金額ベースでは、ベースアップ、定期昇給ともに「1,000円未満」と「5,000円以上」が増加し、二極化する傾向が見られます。

ベースアップ予定額

有効回答数：308社



定期昇給予定額

有効回答数：293社

